東金市就学前児童施設の今後のあり方について

東　　金　　市

平成３１年３月

＜目　次＞

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．東金市内幼稚園・保育所等の現状について・・・・・・・・２

３．東金市における就学前児童の現状について・・・・・・・・４

４．東金市における就学前児童の今後の推計について・・・１３

５．就学前児童施設における課題について・・・・・・・・・１６

６．課題解決に向けての進め方について・・・・・・・・・・１８

１．はじめに

近年、少子化の進行や核家族化、就労形態の多様化、女性の社会進出など社会情勢が変化する中で、保護者の保育ニーズの増加・多様化など子どもを取り巻く環境も大きく変化しています。

本市においても、少子化は進む中でも共働き世帯の増加などから、保育ニーズは年々増加しており、どの保育施設にも入ることができない「待機児童」や、希望の保育施設に入ることができず待機となっている「潜在的待機児童」が発生しており、保育ニーズに応じきれていない状況となっております。

一方、公立幼稚園では利用者数の減少が進んでおり、利用者数が定員の半数にも満たない園が複数あり、施設の有効利用が図れていない状況となっています。

このような状況で、公立幼稚園・保育所を従来と同様の規模で運営していくことは、老朽化した施設の更新が必要とされる中、多額の財政負担を強いるばかりか、保護者のニーズにも合わなくなっています。

そこで、本市の幼稚園・保育所などの就学前児童施設について、中・長期的な視点として１０年後の就学前児童数や保育・幼稚園ニーズを推計した上で、そのニーズに応じられるよう、公立幼稚園・保育所を一体的に捉え、現有施設を有効利用した認定こども園への転換や民間移行などの幼保再編の進め方を検討いたしました。

その検討結果として、保育・幼稚園ニーズの受け皿を確保しつつ、子どもたちに幼児期の教育と小学校教育を円滑に接続する教育・保育を提供することを目指した幼保再編の方針として「就学前児童施設の今後のあり方」を策定いたしました。

なお、この就学前児童施設のあり方の実現に向けて、想定外の少子化の進行や民間事業者の動向などがあった場合には随時、進め方を見直しながら、幼保再編を進めてまいります。

２．東金市内幼稚園・保育所等の現状について

（１）公立幼稚園の現状

施設名	所在地	建築年度	築年数	建築方式	定員
東金幼稚園	東金	昭和 53 年度	39 年	鉄筋コンクリート造	170 人
城西幼稚園	台方	平成 19 年度	10 年	鉄骨造	100 人
丘山幼稚園	丹尾	昭和 62 年度	30 年	木造	70 人
正気幼稚園	広瀬	平成 16 年度	13 年	木造	170 人
公平幼稚園	道庭	昭和 54 年度	38 年	鉄筋コンクリート造	170 人
源幼稚園	極楽寺	平成 7 年度	22 年	軽量鉄骨造	70 人
嶺南幼稚園	堀上	平成 4 年度	25 年	木造	170 人
大和幼稚園	西福俵	平成 12 年度	17 年	木造	100 人
				定員合計	1,020 人

（２）公立保育所の現状

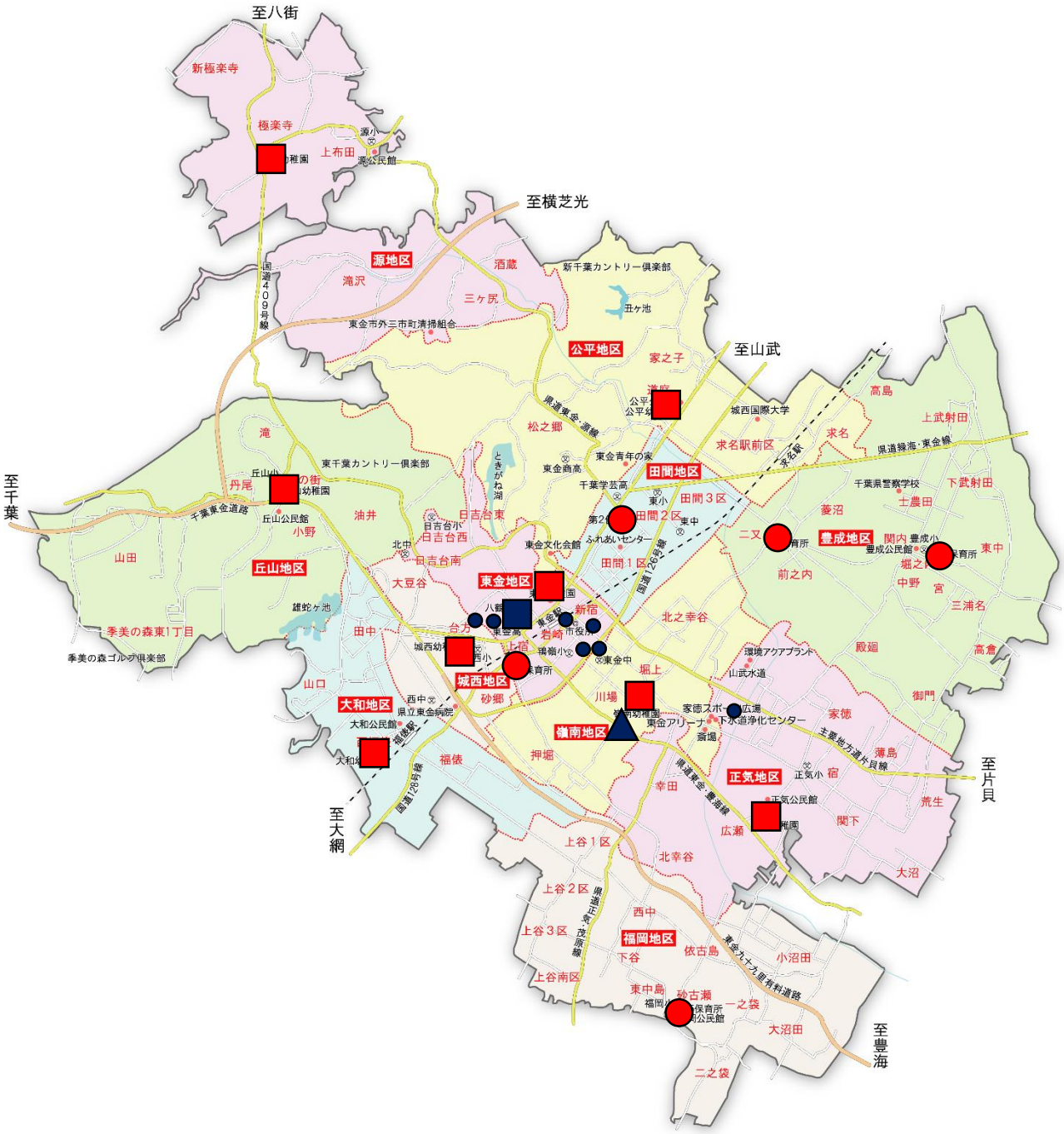
施設名	所在地	建築年度	築年数	建築方式	定員
第１保育所	東金	昭和 54 年度	38 年	鉄筋コンクリート造	130 人
第２保育所	田間	昭和 63 年度	29 年	木造	130 人
第３保育所	前之内	昭和 56 年度	36 年	鉄筋コンクリート造	70 人
第４保育所	関内	平成 9 年度	20 年	木造	120 人
第５保育所	砂古瀬	平成 7 年度	22 年	木造	90 人
				定員合計	540 人

東金幼稚園・公平幼稚園・第１保育所の３施設で築年数が４０年に近づいている。また、幼稚園と比較すると保育所のほうが、一番新しい第４保育所でも築年数が２０年経っており、全体的に老朽化が進んでいる状況となっている。

（３）公立以外の施設の現状

①私立認定こども園　１施設（定員　幼稚部：１０２人、保育部：１４０人）
②私立幼稚園　１施設（定員　７０人）
③小規模保育事業所　７施設（定員　１２９人）

＜就学前児童施設　位置図＞



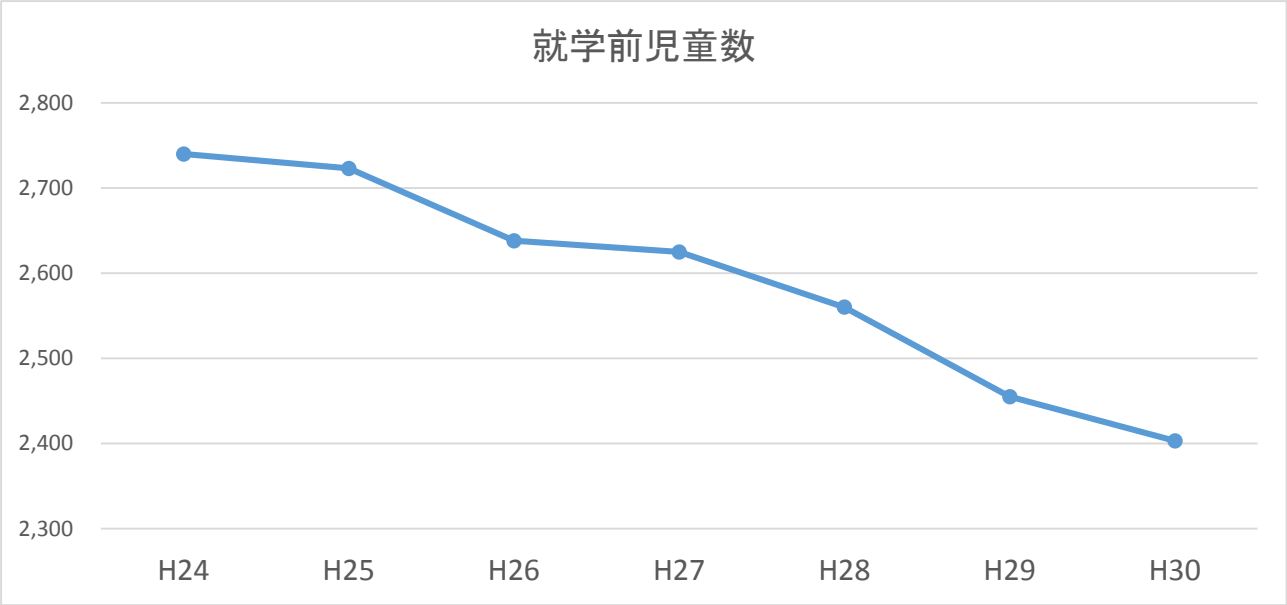
＜凡例＞

- ● ― 公立保育所
- ■ ― 公立幼稚園
- ▲ ― 私立認定こども園
- ■ ― 私立幼稚園
- ● ― 小規模保育事業所

３．東金市における就学前児童の現状について

（１）就学前児童数の推移

（人）	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
０歳	436	449	442	429	393	348	376
１歳	448	436	441	431	436	388	344
２歳	467	452	424	433	418	435	391
３歳	425	461	444	420	438	416	428
４歳	484	436	456	449	419	446	415
５歳	480	489	431	463	456	422	449
合計	2, 740	2, 723	2, 638	2, 625	2, 560	2, 455	2, 403

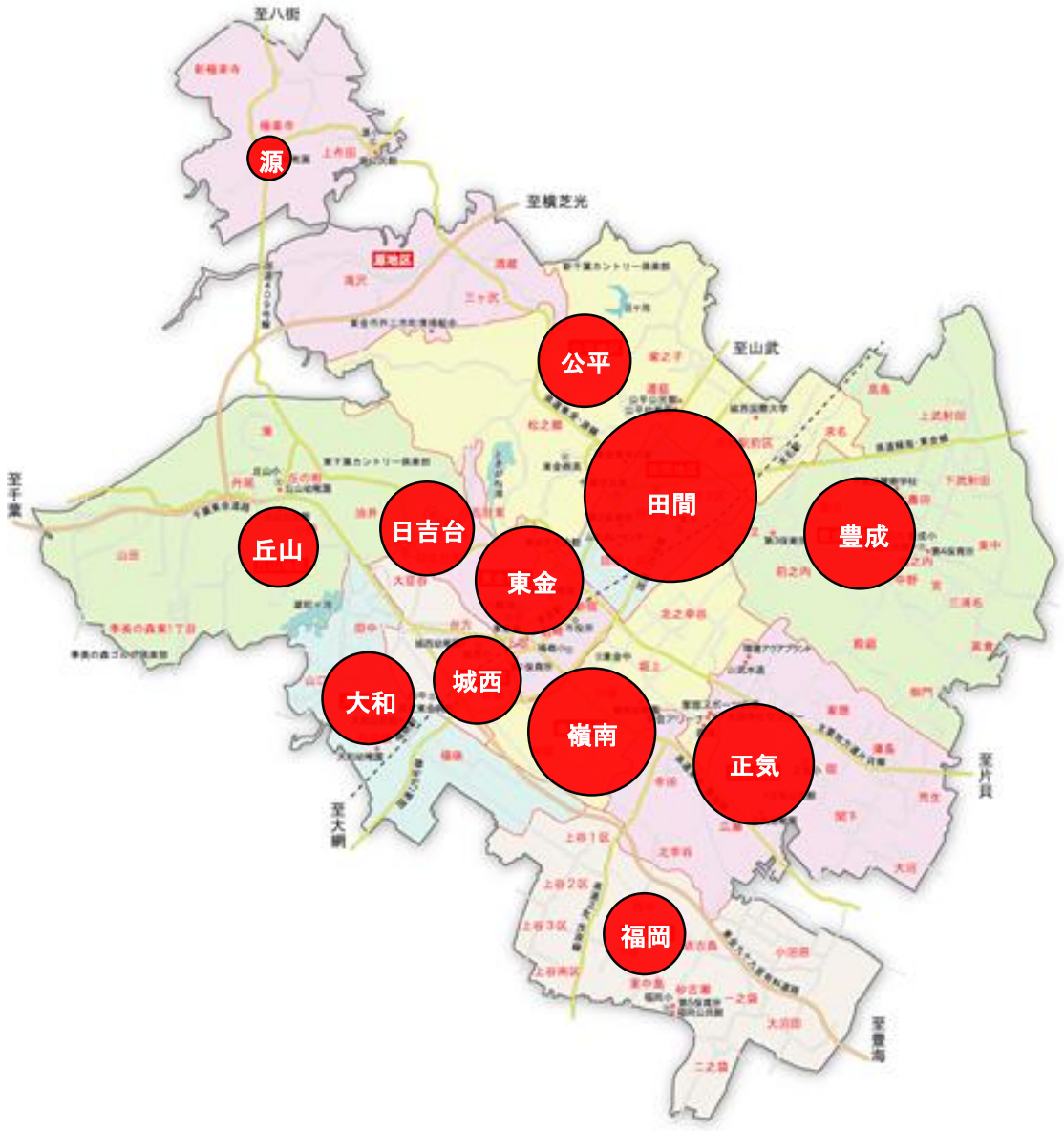


全国的に進行している少子化が東金市においても進行している現状となっている。特に０歳児については、出生数の減少が直接影響するため、平成２５年度の４４９人から平成２９年度では３４８人と大きく減となっている。

平成３０年度は０歳児は若干前年より増となったが、就学前児童全体でみると平成２４年度の２，７４０人から平成３０年度では２，４０３人と３００人以上の減となっており、今後も減少傾向が進むと考えられる。

（２）就学前児童の地区別分布

（人）	東金	日吉台	田間	嶺南	城西	公平	丘山	大和	正気	豊成	福岡	源	合計
０歳	34	26	83	47	27	25	13	23	36	42	13	7	376
１歳	41	28	61	34	21	28	25	17	40	27	17	5	344
２歳	38	23	88	43	23	26	17	26	50	31	21	5	391
３歳	31	24	103	59	22	31	15	28	45	46	19	5	428
４歳	26	36	92	52	17	25	21	26	50	42	21	7	415
５歳	36	36	105	61	31	22	19	24	49	39	18	9	449
合計	206	173	532	296	141	157	110	144	270	227	109	38	2, 403



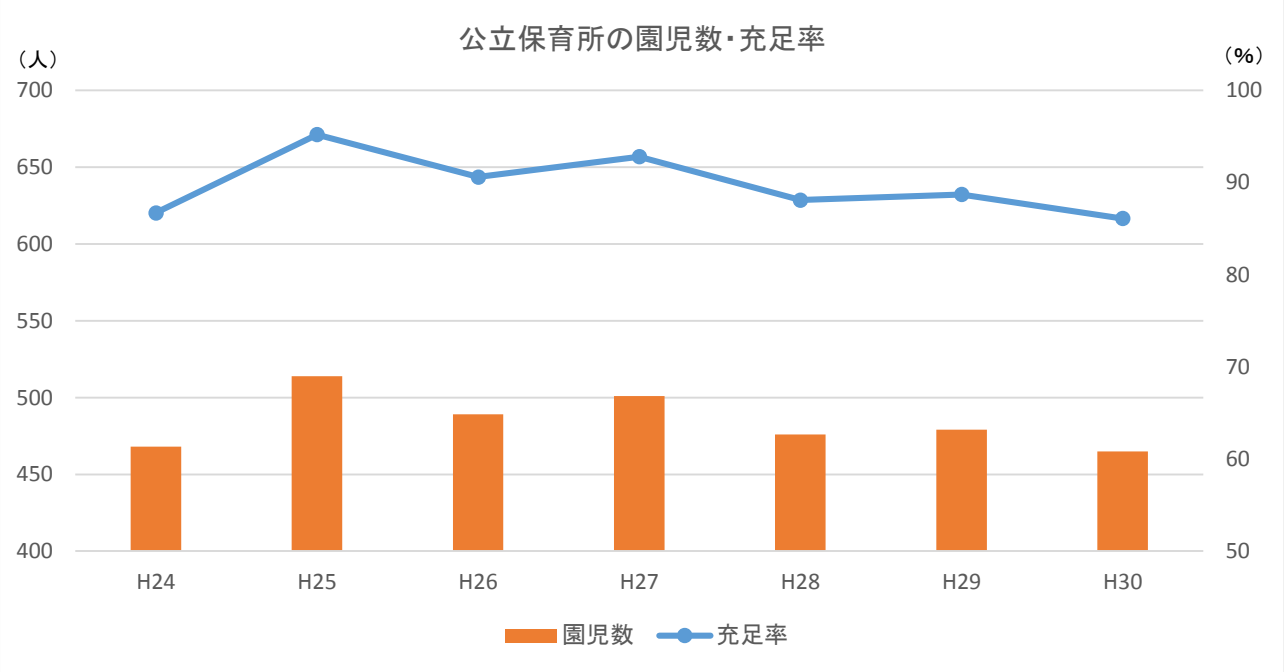
市の中心地区、特に田間地区に就学前児童が集中しており、今後もアパートの建設状況などから、この状況はしばらく継続していくと考えられる。一方、源地区では極端に就学前児童が少ない状況となっている。

（３）就学前児童施設の利用状況（充足率）の推移

※充足率　：　施設利用園児数　÷　施設定員数　×　１００
（施設利用園児数は市内在住者のみ）

①公立保育所の利用状況の推移

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
第１保育所	園児数（人）	119	133	114	118	116	120	120
（130 人）	充足率（%）	91.5	102.3	87.7	90.8	89.2	92.3	92.3
第２保育所	園児数（人）	126	136	137	136	132	125	120
（130 人）	充足率（%）	96.9	104.6	105.4	104.6	101.5	96.2	92.3
第３保育所	園児数（人）	78	68	72	74	72	63	63
（70 人）	充足率（%）	111.4	97.1	102.9	105.7	102.9	90.0	90.0
第４保育所	園児数（人）	75	101	94	102	93	99	99
（120 人）	充足率（%）	62.5	84.2	78.3	85.0	77.5	82.5	82.5
第５保育所	園児数（人）	70	76	72	71	63	72	63
（90 人）	充足率（%）	77.8	84.4	80.0	78.9	70.0	80.0	70.0
合　計	園児数（人）	468	514	489	501	476	479	465
（540 人）	充足率（%）	86.7	95.2	90.6	92.8	88.1	88.7	86.1

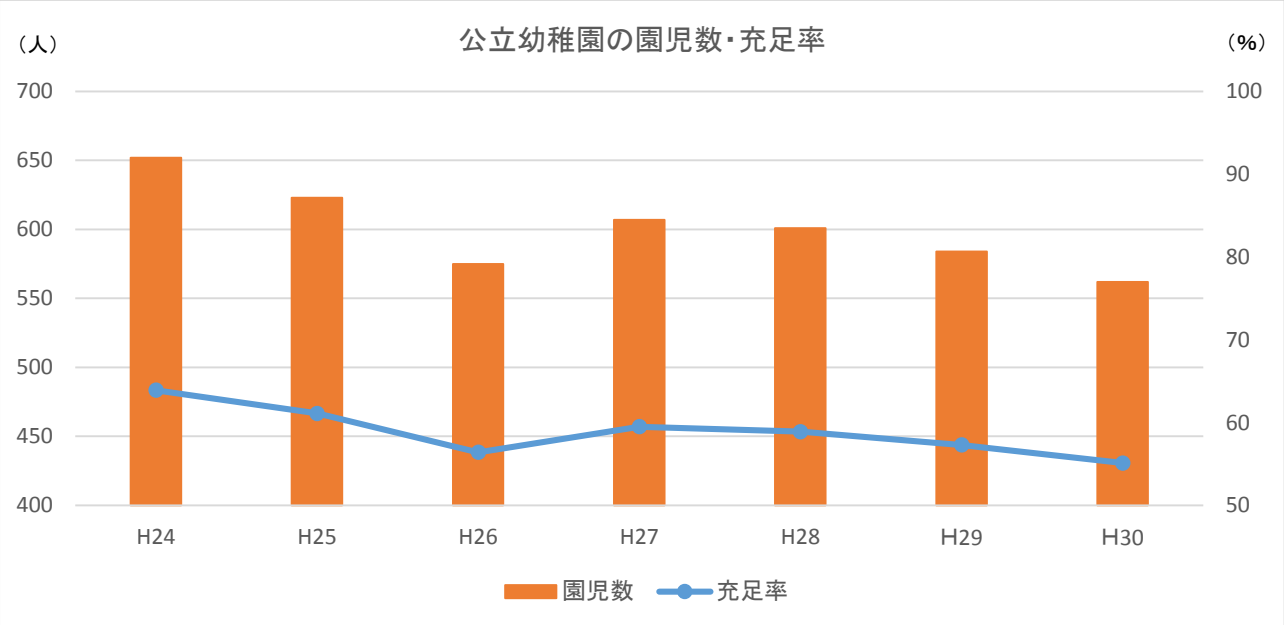


全体の充足率は９０％程度の高い水準で推移しており、施設によっては定員以上の利用者数がいることもある状況となっている。各施設とも保育士の配置基準の関係から、現状以上の利用者を受け入れることが困難となっており、待機児童・潜在的待機児童が発生している状況である。

②公立幼稚園の利用状況の推移

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
東金幼稚園	園児数（人）	113	95	91	81	66	67	61
（170 人）	充足率（%）	66.5	55.9	53.5	47.6	38.8	39.4	35.9
城西幼稚園	園児数（人）	83	90	81	88	81	82	75
（100 人）	充足率（%）	83.0	90.0	81.0	88.0	81.0	82.0	75.0
丘山幼稚園	園児数（人）	10	9	5	20	18	25	22
（70 人）	充足率（%）	14.3	12.9	7.1	28.6	25.7	35.7	31.4
正気幼稚園	園児数（人）	137	123	115	117	123	111	99
（170 人）	充足率（%）	80.6	72.4	67.6	68.8	72.4	65.3	58.2
公平幼稚園	園児数（人）	131	149	126	131	141	143	166
（170 人）	充足率（%）	77.1	87.6	74.1	77.1	82.9	84.1	97.6
源幼稚園	園児数（人）	9	8	5	10	11	12	10
（70 人）	充足率（%）	12.9	11.4	7.1	14.3	15.7	17.1	14.3
嶺南幼稚園	園児数（人）	109	92	97	111	113	102	91
（170 人）	充足率（%）	64.1	54.1	57.1	65.3	66.5	60.0	53.5
大和幼稚園	園児数（人）	60	57	55	49	48	42	38
（100 人）	充足率（%）	60.0	57.0	55.0	49.0	48.0	42.0	38.0
合　計	園児数（人）	652	623	575	607	601	584	562
（1,020 人）	充足率（%）	63.9	61.1	56.4	59.5	58.9	57.3	55.1

※丘山幼稚園、源幼稚園ではＨ２７から３歳児の受入れ開始

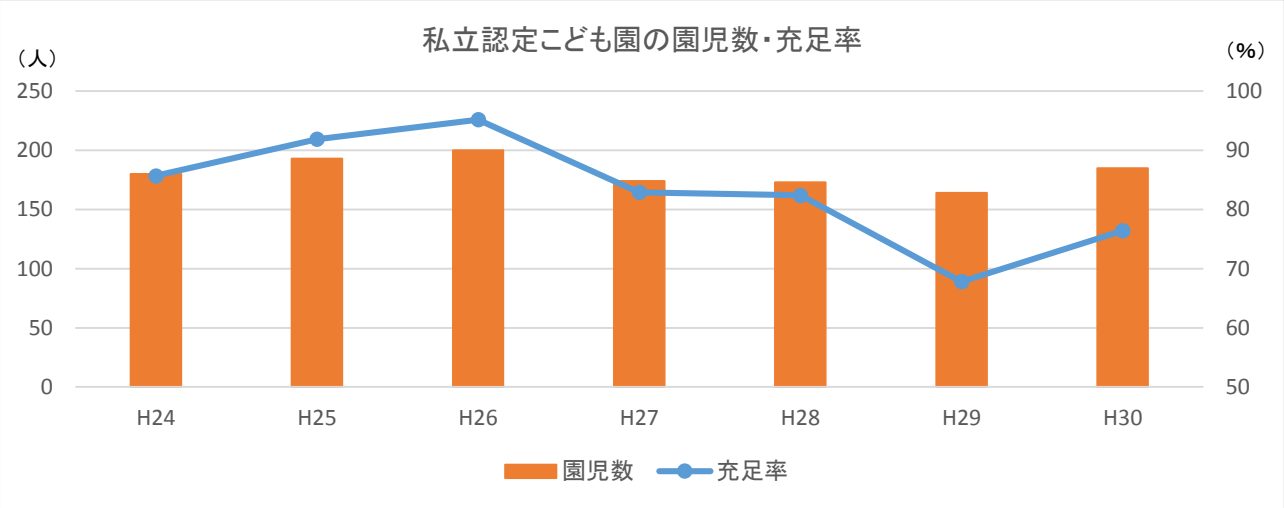


全体の充足率では６０％程度で推移しているが、施設によって充足率にばらつきがある。半数の施設で充足率が５０％を下回っており、定員に対して余裕がある現状となっている。

③私立認定こども園の利用状況の推移

私立認定こども園		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
保育部	園児数（人）	82	97	105	100	98	81	98
（140 人）	充足率（%）	74.5	88.2	95.5	90.9	89.1	57.9	70.0
幼稚部	園児数（人）	98	96	95	74	75	83	87
（102 人）	充足率（%）	98.0	96.0	95.0	74.0	75.0	81.4	85.3
合　計	園児数（人）	180	193	200	174	173	164	185
（242 人）	充足率（%）	85.7	91.9	95.2	82.9	82.4	67.8	76.4

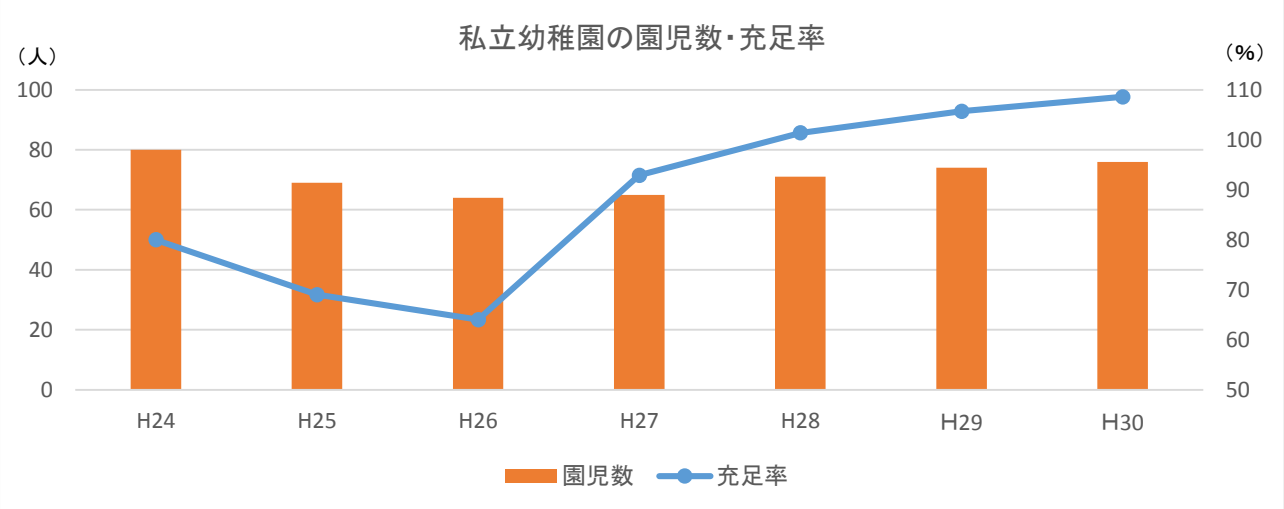
※Ｈ２８までは定員　保育部１１０人、幼稚部１００人



④私立幼稚園の利用状況の推移

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
私立幼稚園	園児数（人）	80	69	64	65	71	74	76
（70 人）	利用率（%）	80.0	69.0	64.0	92.9	101.4	105.7	108.6

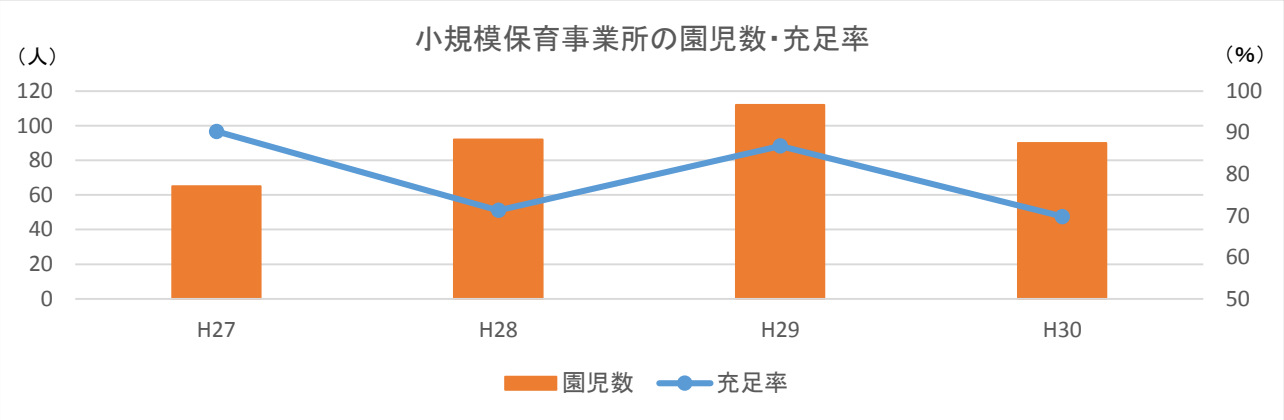
※Ｈ２６まで定員１００人



⑤小規模保育事業所の利用状況の推移

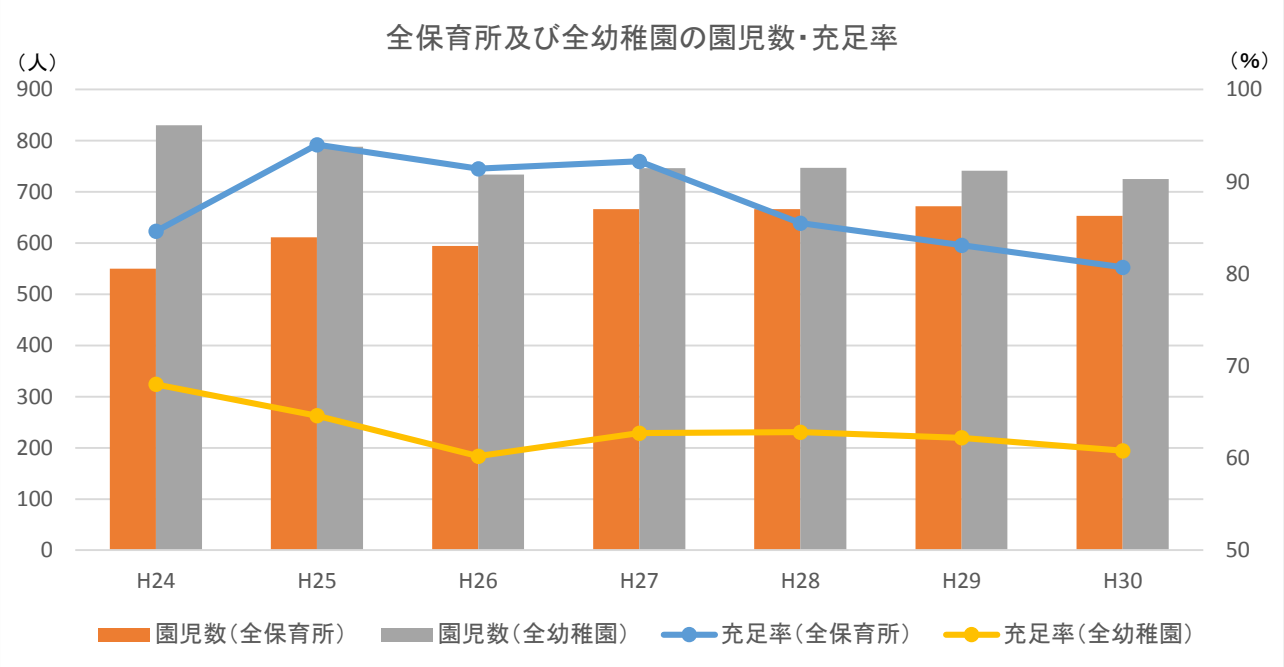
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
小規模保育事業所（129 人）	園児数（人）				65	92	112	90
	充足率（%）				90.3	71.3	86.8	69.8

※Ｈ２７は定員７２人



⑥全保育所及び全幼稚園の利用状況の推移

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全保育所（809 人）	園児数（人）	550	611	594	666	666	672	653
	充足率（%）	84.6	94.0	91.4	92.2	85.5	83.1	80.7
全幼稚園（1192 人）	園児数（人）	830	788	734	746	747	741	725
	充足率（%）	68.0	64.6	60.2	62.7	62.8	62.2	60.8



（４）保育所等・幼稚園等利用割合（保育・幼稚園ニーズ）の推移

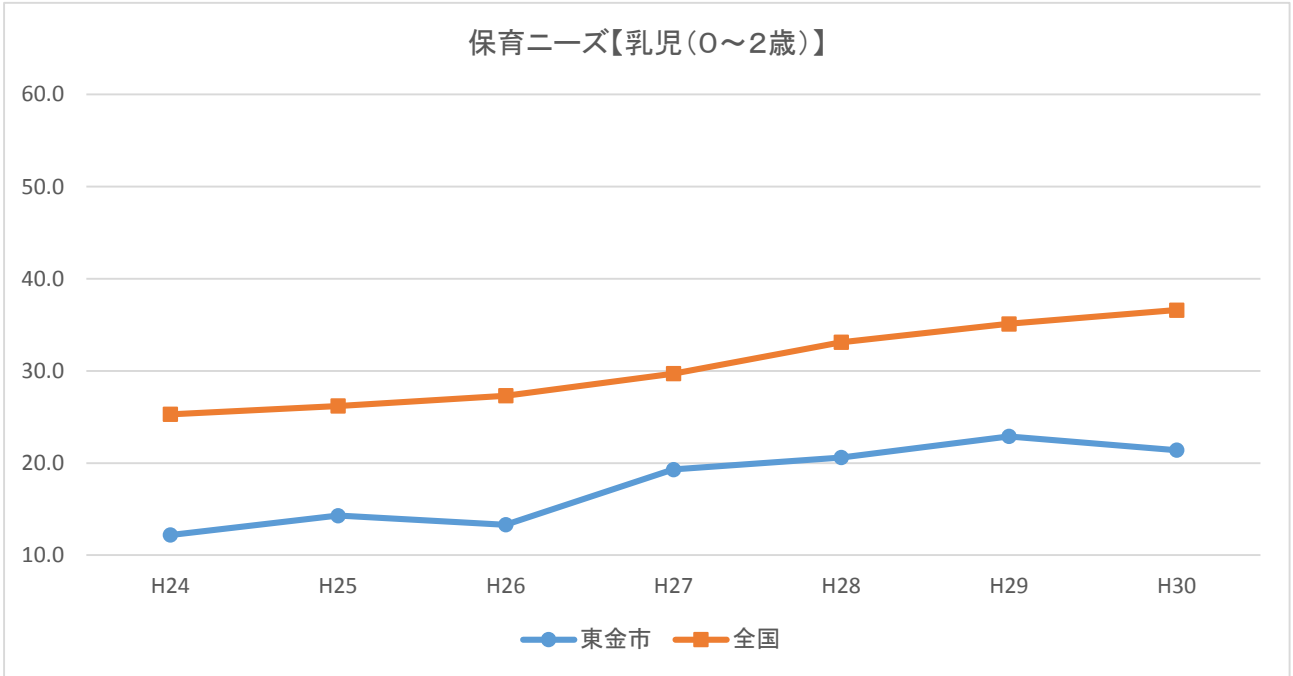
※保育所等　：　公立保育所（５ヶ所）、私立認定こども園保育部（１ヶ所）、
小規模保育事業所（１ヶ所）

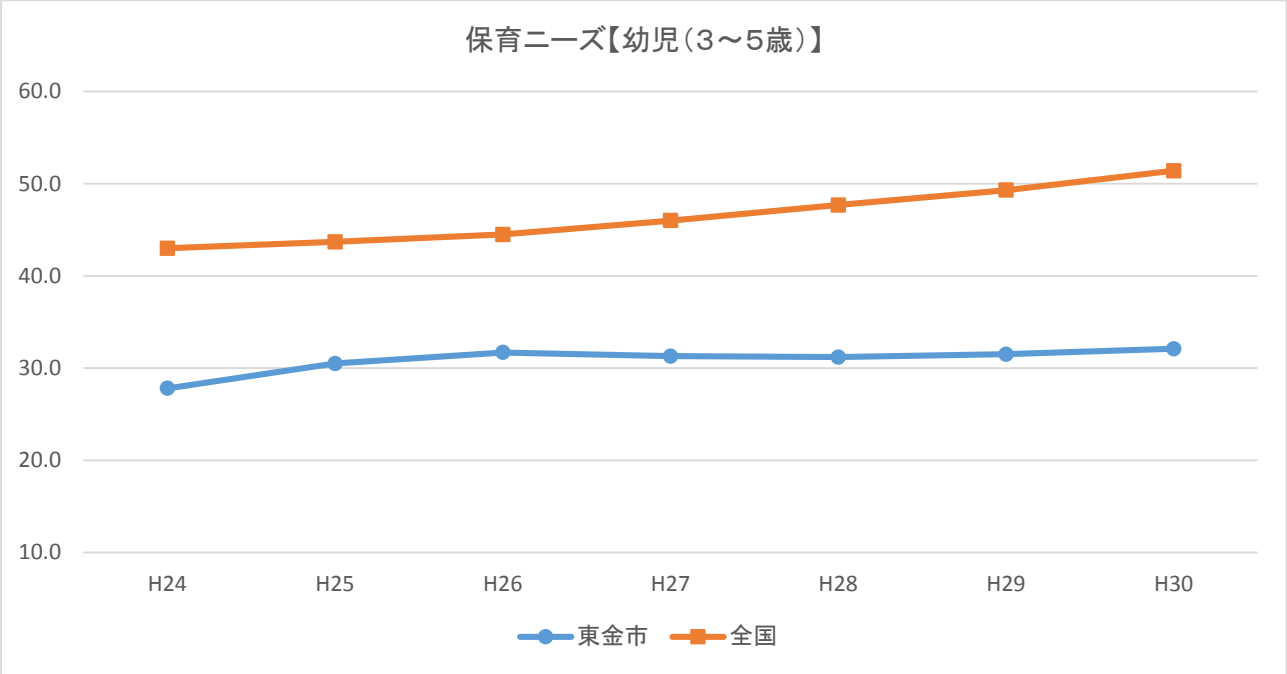
幼稚園等　：　公立幼稚園（８ヶ所）、私立認定こども園幼稚部（１ヶ所）、
私立幼稚園（１ヶ所）

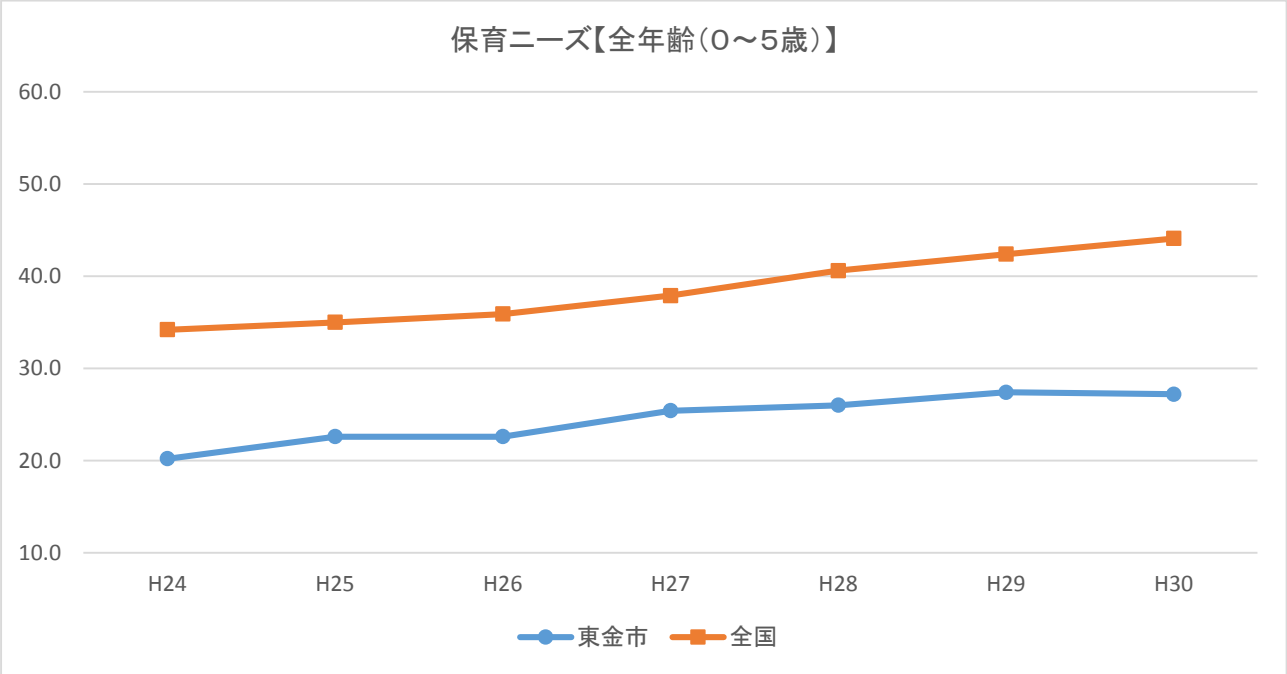
利用割合（ニーズ）　：　施設利用園児数　÷　就学前児童数　×　１００

①保育ニーズの推移

（%）	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
０歳	1.6	6.1	3.4	5.4	3.8	5.5	4.8
１歳	12.9	15.2	17.6	19.7	25.7	25.5	25.9
２歳	21.5	21.1	18.9	32.6	31.1	34.5	33.5
乳児（0～2 歳）	12.2	14.3	13.3	19.3	20.6	22.9	21.4
全国　乳児	25.3	26.2	27.3	29.7	33.1	35.1	36.6
３歳	26.1	32.2	29.3	26.0	32.0	30.5	28.5
４歳	28.4	31.4	34.9	31.8	29.4	35.0	33.3
５歳	28.6	28.2	30.9	35.6	32.0	28.7	34.5
幼児（3～5 歳）	27.8	30.5	31.7	31.3	31.2	31.5	32.1
全国　幼児	43.0	43.7	44.5	46.0	47.7	49.3	51.4
全年齢（0～5 歳）	20.2	22.6	22.6	25.4	26.0	27.4	27.2
全国　全年齢	34.2	35.0	35.9	37.9	40.6	42.4	44.1





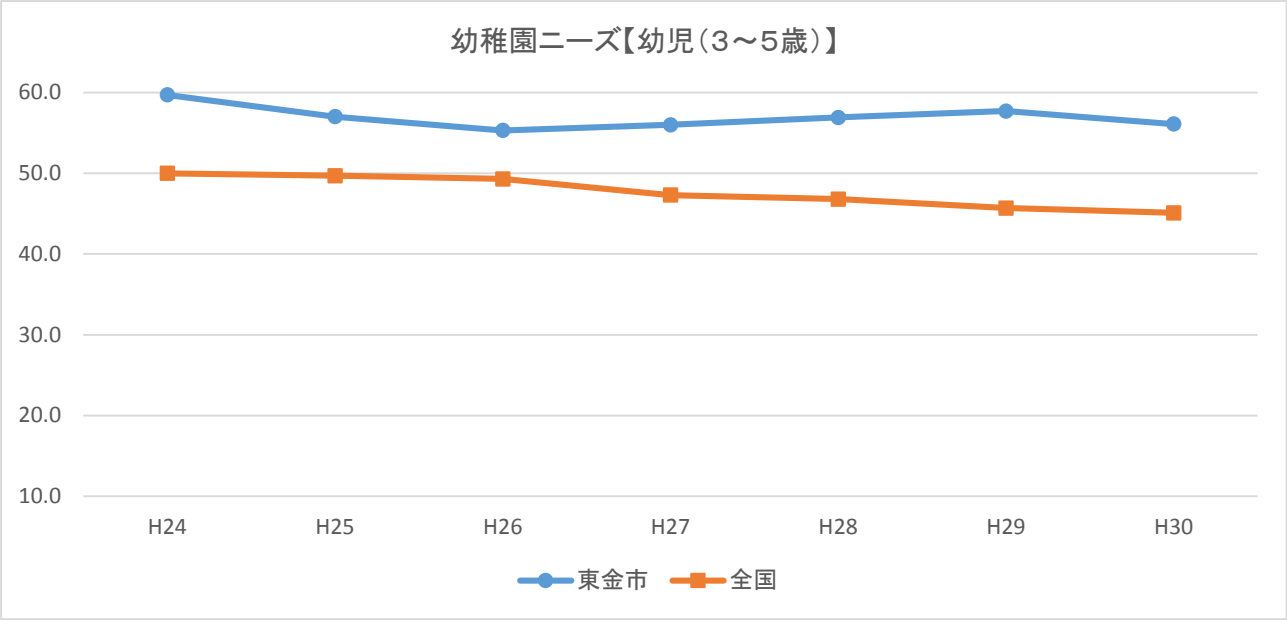


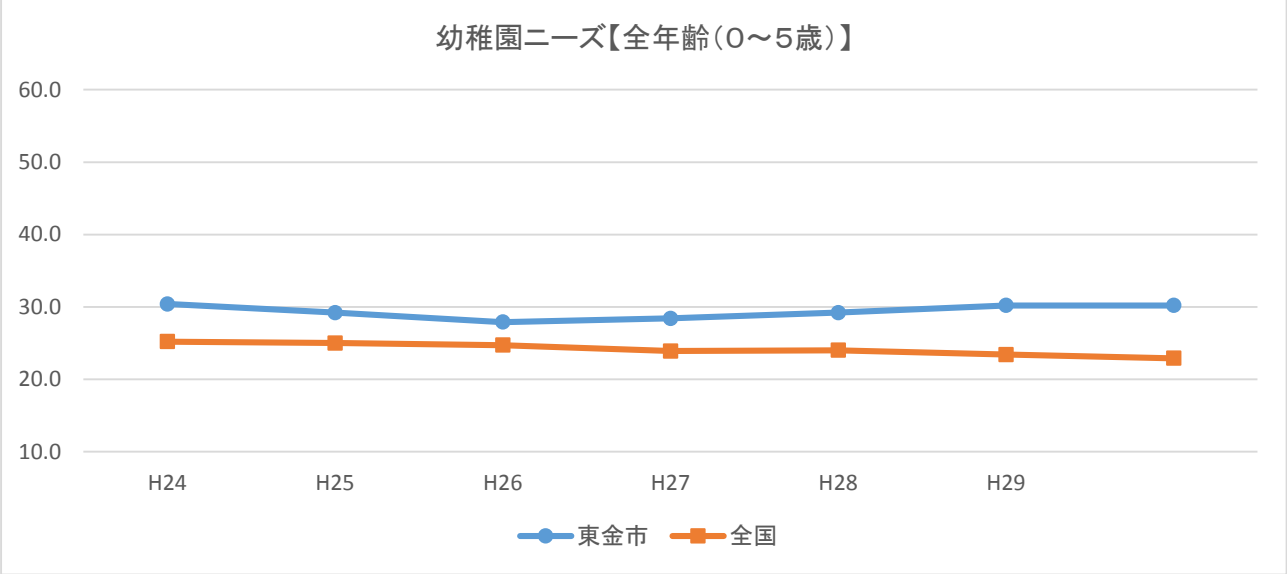
東金市における保育ニーズについては、乳児・幼児・全年齢ともに増加している。特に乳児については、平成２７年度に子ども・子育て新制度による小規模保育事業所が開設されたことにより、５年前に比べて１０％増と大きく増加している。

全国の保育ニーズと比較すると、乳児・幼児・全年齢ともに１０％以上低い保育ニーズとなっている。

②幼稚園ニーズの推移

（%）	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
３歳	46.8	43.9	45.9	52.9	48.9	50.7	51.2
４歳	66.5	60.3	57.4	58.8	62.1	58.1	59.5
５歳	64.3	66.5	62.8	56.2	59.9	64.2	57.7
幼児（3～5 歳）	59.7	57.0	55.3	56.0	56.9	57.7	56.1
全国　幼児	50.0	49.7	49.3	47.3	46.8	45.7	45.1
全年齢（0～5 歳）	30.4	29.2	27.9	28.4	29.2	30.2	30.2
全国　全年齢	25.2	25.0	24.7	23.9	24.0	23.4	22.9



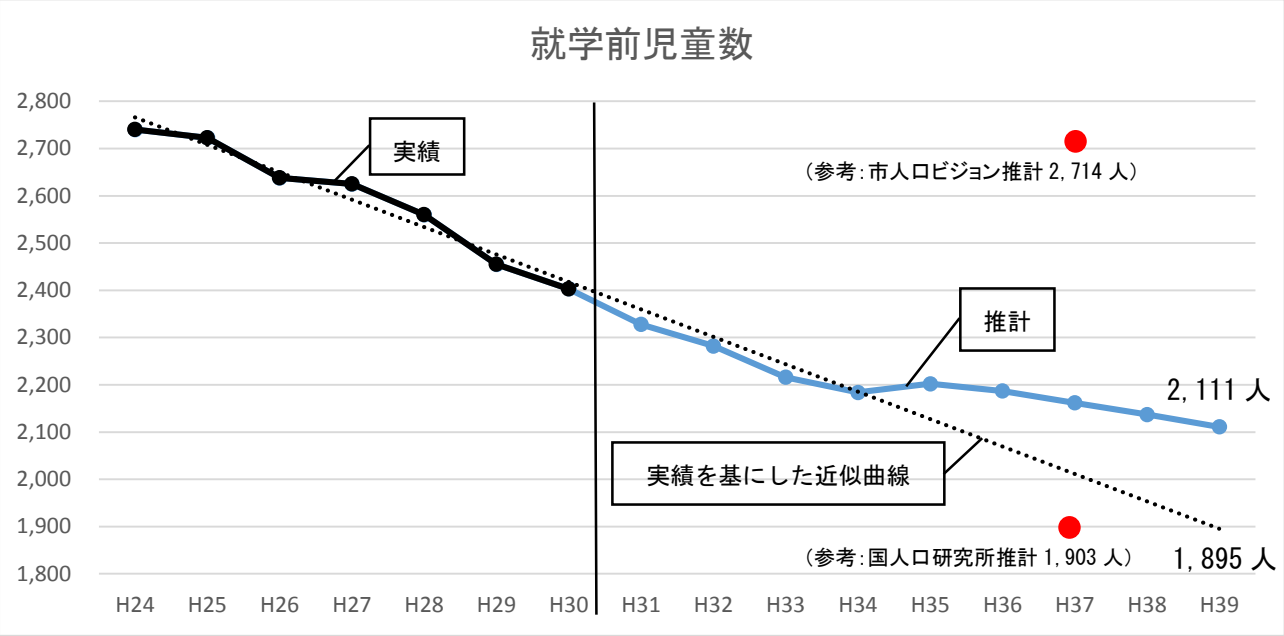


東金市における幼稚園ニーズは、年度により若干の増減はあるが、ほぼ一定の割合となっており、全国における幼稚園ニーズを常に上回っている状況となっている。

４．東金市における就学前児童の今後の推計について

（１）就学前児童数の推計

（人）	実績		推計								
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
０歳	348	376	382	379	374	369	367	361	357	354	348
１歳	388	344	372	378	375	370	365	363	357	353	350
２歳	435	391	339	367	373	370	365	360	358	352	348
３歳	416	428	388	337	364	370	367	362	357	355	349
４歳	446	415	429	389	338	365	371	368	363	358	356
５歳	422	449	418	432	392	340	367	373	370	365	360
合計	2, 455	2, 403	2, 328	2, 282	2, 216	2, 184	2, 202	2, 187	2, 162	2, 137	2, 111



＜推計方法＞平成２９年度に下記の方法により推計した数値を平成３０年度実績に基づいて修正した。

０歳児　－　再生産年齢（１５～４９歳）女性数を推計し、その数値から推計。

１歳児以上　－　過去５年間の年齢増加による増減率の平均値から推計。

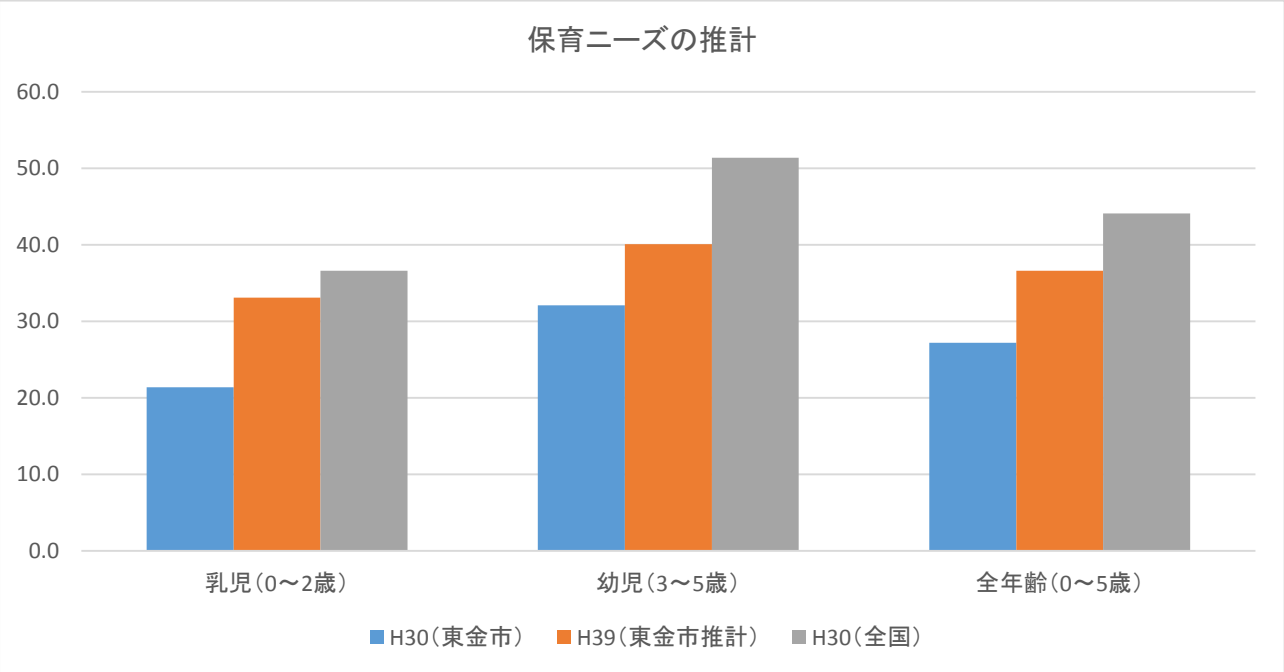
平成２９年度の０歳児数が極端に減少した影響から、その年代が就学するまでの５年間は実績を基にした推計値とほぼ同じとなる。

その後、０歳児数を再生産年齢女性数から推計することで、実績値を基にした推計値よりは２００人程度多くなるが、平成２９年度から１０年間で３００人程度は就学前児童数が減少するものと推計している。

（２）保育・幼稚園ニーズの推計

①保育ニーズの推計

	H30（東金市）		H39（東金市推計）		H30（全国）
	ニーズ	人数	ニーズ	人数	ニーズ
０歳	4.8%	18 人	14.9%	52 人	
１歳	25.9%	89 人	39.6%	139 人	
２歳	33.5%	131 人	44.5%	155 人	
乳児（0～2 歳）	21.4%	238 人	33.1%	346 人	36.6%
３歳	28.5%	122 人	43.4%	151 人	
４歳	33.3%	138 人	38.0%	135 人	
５歳	34.5%	155 人	39.3%	141 人	
幼児（3～5 歳）	32.1%	415 人	40.1%	427 人	51.4%
全年齢（0～5 歳）	27.2%	653 人	36.6%	773 人	44.1%

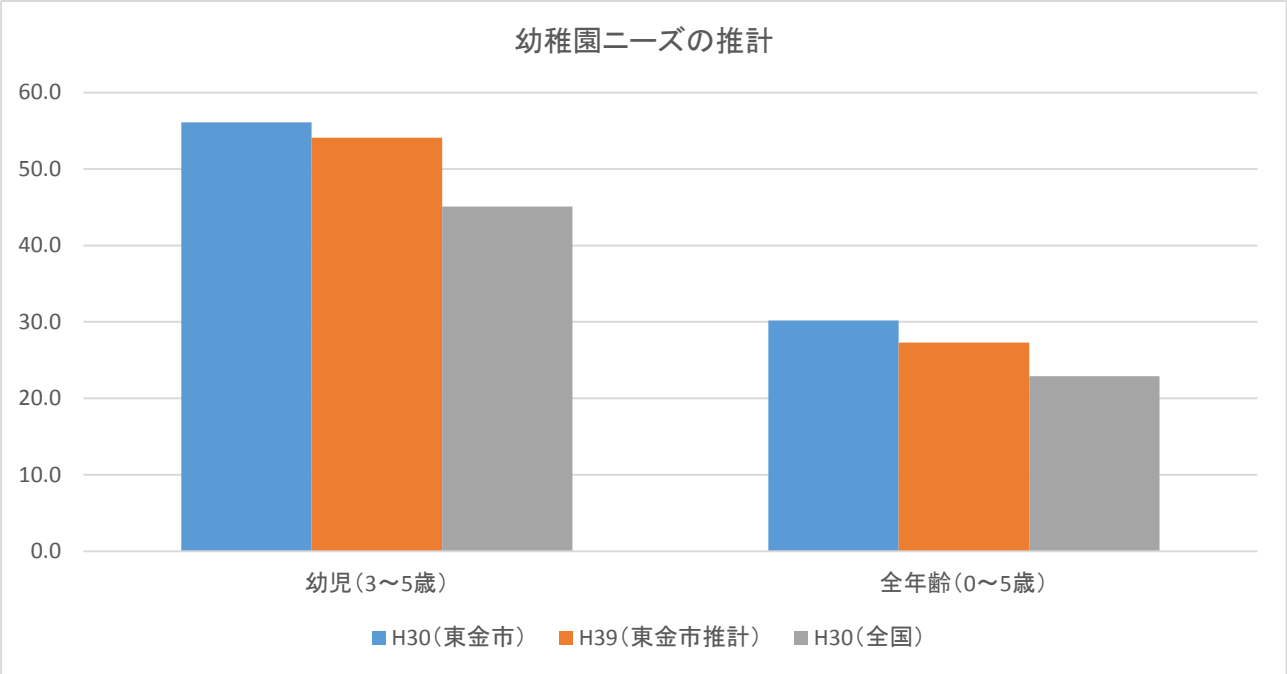


乳児の保育ニーズについては、全国的な就労状況の変化（共働き世帯の増加等）や核家族化の進行が本市においても進んでいき、保育ニーズは更に高まっていくと考えられることから、現状の全国平均に近づいていくと推計している。

幼児の保育ニーズについても、乳児と同様に保育ニーズは高まっていくと考えられる。しかし、本市においては幼稚園ニーズが全国平均より高く一定のニーズが存在していることから、乳児より現状の全国平均との差がある状態になると推計している。

②幼稚園ニーズの推計

	H30（東金市）		H39（東金市推計）		H30（全国）
	ニーズ	人数	ニーズ	人数	ニーズ
３歳	51.2%	219 人	45.8%	160 人	
４歳	59.5%	247 人	58.1%	207 人	
５歳	57.7%	259 人	58.0%	209 人	
幼児（3～5 歳）	56.1%	725 人	54.1%	576 人	45.1%
全年齢（0～5 歳）	30.2%	725 人	27.3%	576 人	22.9%



幼稚園の利用ニーズは、全国的に減少傾向となっている。しかし、本市では、公立幼稚園に対する一定のニーズがあることと、私立幼稚園が預かり保育を長時間実施していることで保育所的な利用者もいることから、現状よりは減少していくが全国ニーズは上回るものとして推計している。

５．就学前児童施設における課題について

本市においては、前述したように就学前児童数は減少していく一方で、保育ニーズは更に高まっていくと推計をしている。その推計を踏まえた上で、下記のような「今後、解決していくべき課題」が挙げられる。

（１）今後、解決していくべき課題について

	保　育　所　等	幼　稚　園
短期的な課題	①待機・潜在的待機児童の解消 ②第１希望の保育所に入れない児童が多数いる状況の解消 ③小規模保育事業所の連携施設（３歳児の受入れ先）の確保 ④異年齢クラス編成から年齢別クラス編成への転換（こども園が原則、年齢別クラス編成）	❶園児数減少に対する対応 施設の有効利用
中期的な課題	⑤幼稚園がない地区にある保育所での幼稚園希望者の受入れ	❷著しく園児が減少している園についての対応 ❸保育所がない地区にある幼稚園での保育希望者の受入れ
長期的な課題	※老朽化施設への対応 および **就学前児童数、保育・幼稚園ニーズを踏まえて適正規模の定員数を設定した施設配置（こども園、保育所、幼稚園）**	

課題解決のために

現状の公立幼稚園・保育所の認定こども園への転換および民間への移行も含めた施設再編を進めていく。

（２）各推計を踏まえた１０年後の就学前児童施設の定員数について

前述の長期的な課題「就学前児童数、保育・幼稚園ニーズを適正規模の定員数を設定した施設配置」を解決するために、まず市全体としての１０年後の就学前児童施設の適正定員数を、現時点においては下記のように推計した。

	現状 （平成３０年度）	１０年後推計 （平成３９年度）	１０年後推計と 現状の比較
①就学前児童数	２，４０３人	２，１１１人	△２９２人
②就学前施設定員数	２，００１人	１，７００人	△３０１人
③保育ニーズ定員数	８０９人	９５０人	１４１人
④幼稚園ニーズ定員数	１，１９２人	７５０人	△４４２人
⑤保育所等利用者数	６５３人	７７３人	１２０人
⑥幼稚園等利用者数	７３１人	５７６人	△１５５人

就学前児童数は現状より減少するが、保育ニーズは高まっていくと想定されるので、保育所等の定員数は１５０人程度の増が必要と見込んでいる。

一方、幼稚園ニーズは若干の低下を想定していることと現状の低い充足率から、幼稚園等の定員数は４５０人程度の減としている。

そのような定員数を設定することにより、保育所・幼稚園共に充足率が８０％程度になり、保育所では現状より余裕のある教育・保育が実施でき、幼稚園では施設の有効利用ができると想定している。

６．課題解決に向けての進め方について

（１）課題解決に向けた基本的な考え方について

＜１０年後に目指す就学前児童施設のあり方＞

・原則として、各小学校区において保護者の就労状況等に関係なく、子どもを短時間でも長時間でも保護者のニーズに応じて受け入れることができる施設がある。
・市全体の保育所定員は、少子化が進む中でも保育ニーズは高まると想定されることから、現状より１５０人程度増やす。
・市全体の幼稚園定員は、充足率が低下していることから、現状より４５０人程度減らす。

①公立幼稚園・保育所の認定こども園への転換

各小学校区において幼稚園あるいは保育所しかない場合、その施設を幼稚園と保育所両方の機能を持つ認定こども園へ転換することで、保育・幼稚園ニーズの受け皿を確保し、現有施設の有効利用を図る。

※幼稚園を認定こども園へ転換する場合の考え方
・現状の幼稚園には、乳児（０歳から２歳児）を受け入れる部屋及び調理室がなく、乳児を受け入れる認定こども園へ転換する際には大規模な増改築が必要となる。このため、その必要がない３歳以上を対象とした認定こども園とする。
・幼稚園から認定こども園へ転換する際には、開園時間が増加することなどで現状の職員配置より多数の職員配置が必要となる。このため、統合などにより公立施設が減となり職員に余剰が出るタイミングにあわせて認定こども園へ転換する。
※利用児童数が減り、充足率が著しく低下した施設については、統合基準を設定した上で通園バス等の対応策をとり、近隣施設と統合する。

②公立施設の民間移行

老朽化した公立施設について、市が建て替えをした場合には国・県による補助金制度がないが、民間事業者が新設した場合には補助金制度があることから、民間移行を原則とする。

※鴇嶺小学校区には、最も古い築４０年の第１保育所・東金幼稚園があり、両施設を民間認定こども園へ移行することが財政面から効果的である。その際の建設場所として、利便性がある市の中心部を想定した場合、立地的に嶺南幼稚園も統合の対象とし、第１保育所・東金幼稚園・嶺南幼稚園を統合した規模の民間認定こども園の新設・運営ができる民間事業者を公募する。

■公立施設の民間移行の時期については、民間事業者の意向により前後する場合がある。
■鴇嶺小学校区以外で、民間事業者側から就学前児童施設の開設意向があった場合は、本市の幼保再編にとってメリットがあるか検討し、必要に応じて進め方を見直す。

（2）認定こども園化（幼保再編）の進め方について

			施設の課題	対処方針	第1段階 H30 ～ H31	第2段階 H32 ～ H35	第3段階 H36 ～ H39	H40年度以降又は状況変化（少子化の急激な進行など）があった場合の方針
					・民間保育所を開設することで、待機児童を解消する。	・正気、豊成、福岡地区間で多数の児童が行き来している状況を、各地区の施設を認定こども園へ転換することで、解消する。 ・正気幼稚園の認定こども園転換は、源幼稚園の統合とあわせて行う。	・第1保育所、東金幼稚園、嶺南幼稚園を民間認定こども園へ移行することで、施設の老朽化に対応する。 ・大和幼稚園、丘山幼稚園の認定こども園転換は、民間認定こども園への移行とあわせて行う。	
鴇嶺	公立	第1保育所	・施設の老朽化	・市の中心部であり、今後も保育・幼稚園ニーズは高いと推計している。 ・市の財政的に施設の建て替え等ではなく、民間認定こども園への移行を進めていく。その際、嶺南幼稚園も立地的に統合の対象とする。	公募条件・方法の検討	事業者公募・移行準備	統合して民間認定こども園へ移行 ※民間事業者の応募がないなど、民間認定こども園への移行が見込めない場合 ⇒第1保育所を民間保育所へ移行し、東金・嶺南幼稚園の統合を検討する。	
		東金幼稚園	・施設の老朽化 ・充足率の低下					
		嶺南幼稚園	・充足率の低下					
	民間	ときがね幼稚園			現状のまま運営			
		小規模保育（6ヶ所）	・連携施設（3歳児の受入れ先）の確保	・民間保育所の新設、公立幼稚園の預かり保育の拡大、認定こども園化。				
日吉台	民間	八坂台保育園（新設）		・市の中心部の保育ニーズの受け皿として、市として開設を支援する。	開設準備	保育所として運営		
城西	公立	城西幼稚園		・城西地区の幼稚園ニーズの受け皿として機能しているため、現状のまま運営する。	現状のまま運営			・第3保育所の休・廃園と併せて、認定こども園へ転換を検討する。
		大和幼稚園	・充足率の低下	・大和地区の保育ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。			認定こども園へ転換 （3歳以上対象）	・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
東	公立	第2保育所		・保育・幼稚園ニーズが最も高い田間地区があることから、その受け皿として現状のまま運営し、両施設の連携を深めていく。 ・0～2歳児の保育ニーズも高まると推計されるため、民間の小規模保育事業者を公募し開設する。	現状のまま運営			・田間地区の保育ニーズが低下し、充足率が低下した段階でこども園へ転換を検討する。
		公平幼稚園	・施設の老朽化		現状のまま運営			・第3保育所の休・廃園と併せて、認定こども園へ転換を検討する。
	民間	小規模保育（新設）			事業者公募・開設準備	小規模保育として運営		・少子化が急激に進行した場合、必要性の有無を再検討する。
丘山	公立	丘山幼稚園	・充足率の低下	・丘山地区の保育ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。			認定こども園へ転換 （3歳以上対象）	・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
正気	公立	正気幼稚園	・充足率の低下	・正気地区の保育ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。		認定こども園へ転換 （3歳以上対象）		・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
	民間	ユニヴァーサル雙葉学園			現状のまま運営			
		小規模保育（1ヶ所）	・連携施設（3歳児の受入れ先）の確保	・民間保育所の新設、公立幼稚園の預かり保育の拡大、認定こども園化。				
豊成	公立	第3保育所		・市中心部の保育ニーズの受け皿として、現状のまま運営する。	現状のまま運営			・市の中心部の保育ニーズが減少し、充足率が低下した段階で休・廃園を検討する。
		第4保育所		・豊成地区の幼稚園ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。		認定こども園へ転換 （0歳以上対象）		・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
福岡	公立	第5保育所		・福岡地区の幼稚園ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。		認定こども園へ転換 （0歳以上対象）		・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
源	公立	源幼稚園	・充足率の著しい低下	・統合基準を設定した上で、近隣施設と統合する。	統合基準の設定 統合時の対応策の検討	通園バス等の対応をした上で近隣施設と統合		

※想定外の少子化の急激な進行や民間事業者の動向などがあった場合は、随時、進め方を見直していくものとする。

（３）１０年後の各施設の想定定員数

	認定	平成30年4月1日（現状）							10年経過 ⇒	平成39年4月1日（想定）							増減
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
第1保育所	2･3号	5	12	18	30	30	35	130	幼稚園と統合し民間移行	―	―	―	―	―	―	―	△ 130
第2保育所	2･3号	5	12	18	30	30	35	130	現状維持	5	12	18	30	30	35	130	0
第3保育所	2･3号	3	10	12	15	15	15	70	現状維持	3	10	12	15	15	15	70	0
第4保育所	1号							0	認定こども園へ転換				18	18	18	54	54
	2･3号	6	12	12	30	30	30	120		6	12	12	12	12	12	66	△ 54
	計	6	12	12	30	30	30	120		6	12	12	30	30	30	120	0
第5保育所	1号							0	認定こども園へ転換				10	10	10	30	30
	2･3号	6	12	12	20	20	20	90		6	12	12	12	12	12	66	△ 24
	計	6	12	12	20	20	20	90		6	12	12	22	22	22	96	6
東金幼稚園	1号				30	70	70	170	保育所と統合し民間移行	―	―	―	―	―	―	―	△ 170
城西幼稚園	1号				30	35	35	100	現状維持				30	35	35	100	0
丘山幼稚園	1号				20	25	25	70	認定こども園へ転換（3歳児以上対象）				8	12	12	32	△ 38
	2号												4	5	5	14	14
	計	0	0	0	20	25	25	70		0	0	0	12	17	17	46	△ 24
正気幼稚園	1号				30	70	70	170	認定こども園へ転換（3歳児以上対象）				15	30	30	75	△ 95
	2号							0					15	20	20	55	55
	計	0	0	0	30	70	70	170		0	0	0	30	50	50	130	△ 40
公平幼稚園	1号				30	70	70	170	現状維持				30	70	70	170	0
源幼稚園	1号				20	25	25	70	近隣施設と統合	―	―	―	―	―	―	―	△ 70
嶺南幼稚園	1号				30	70	70	170	保育所と統合し民間移行	―	―	―	―	―	―	―	△ 170
大和幼稚園	1号				30	35	35	100	認定こども園へ転換（3歳児以上対象）				15	15	15	45	△ 55
	2号							0					10	10	10	30	30
	計	0	0	0	30	35	35	100		0	0	0	25	25	25	75	△ 25
公立　小計	1号	0	0	0	220	400	400	1,020		0	0	0	126	190	190	506	△ 514
	2･3号	25	58	72	125	125	135	540		20	46	54	98	104	109	431	△ 109
	計	25	58	72	345	525	535	1,560		20	46	54	224	294	299	937	△ 623
ユニヴァーサル鷹葉学園	1号				34	34	34	102	現状維持				34	34	34	102	0
	2･3号	22	22	22	22	26	26	140		22	22	22	22	26	26	140	0
	計	22	22	22	56	60	60	242		22	22	22	56	60	60	242	0
ときがね幼稚園	1号				20	25	25	70					20	25	25	70	0
ぐるんぱ	3号	3	8	8				19		3	8	8				19	0
まりんキッズ	3号	3	8	8				19		3	8	8				19	0
東金さくら保育園	3号	3	8	8				19		3	8	8				19	0
ときがね保育園	3号		5	10				15			7	12				19	4
まりんキッズ第2園	3号		9	10				19			9	10				19	0
東金第2さくら保育園	3号	3	8	8				19		3	8	8				19	0
いちご保育園	3号	3	8	8				19		3	8	8				19	0
（仮）八坂台保育園	2･3号							0	新設	9	18	18	20	20	20	105	105
民間こども園	1号							0	新設				25	30	30	85	85
	2･3号							0		5	12	18	30	30	30	125	125
	計	0	0	0	0	0	0	0		5	12	18	55	60	60	210	210
小規模保育事業所	3号								新設	3	8	8				19	19
私立　小計	1号	0	0	0	54	59	59	172		0	0	0	79	89	89	257	85
	2･3号	37	76	82	22	26	26	269		54	116	128	72	76	76	522	253
	計	37	76	82	76	85	85	441		54	116	128	151	165	165	779	338
総計	1号	0	0	0	274	459	459	1,192		0	0	0	205	279	279	763	△ 429
	2･3号	62	134	154	147	151	161	809		74	162	182	170	180	185	953	144
	計	62	134	154	421	610	620	2,001		74	162	182	375	459	464	1,716	△ 285

（４）１０年後の各施設の想定位置図

（5）公立施設を民間施設に移行する際の財政的影響について

①運営費の想定について

◎施設が増減する年度については、進め方の中で最も早く実施した場合を想定している。

＜公立施設が減となることにより**減額**となる市負担額＞（A）　（万円）

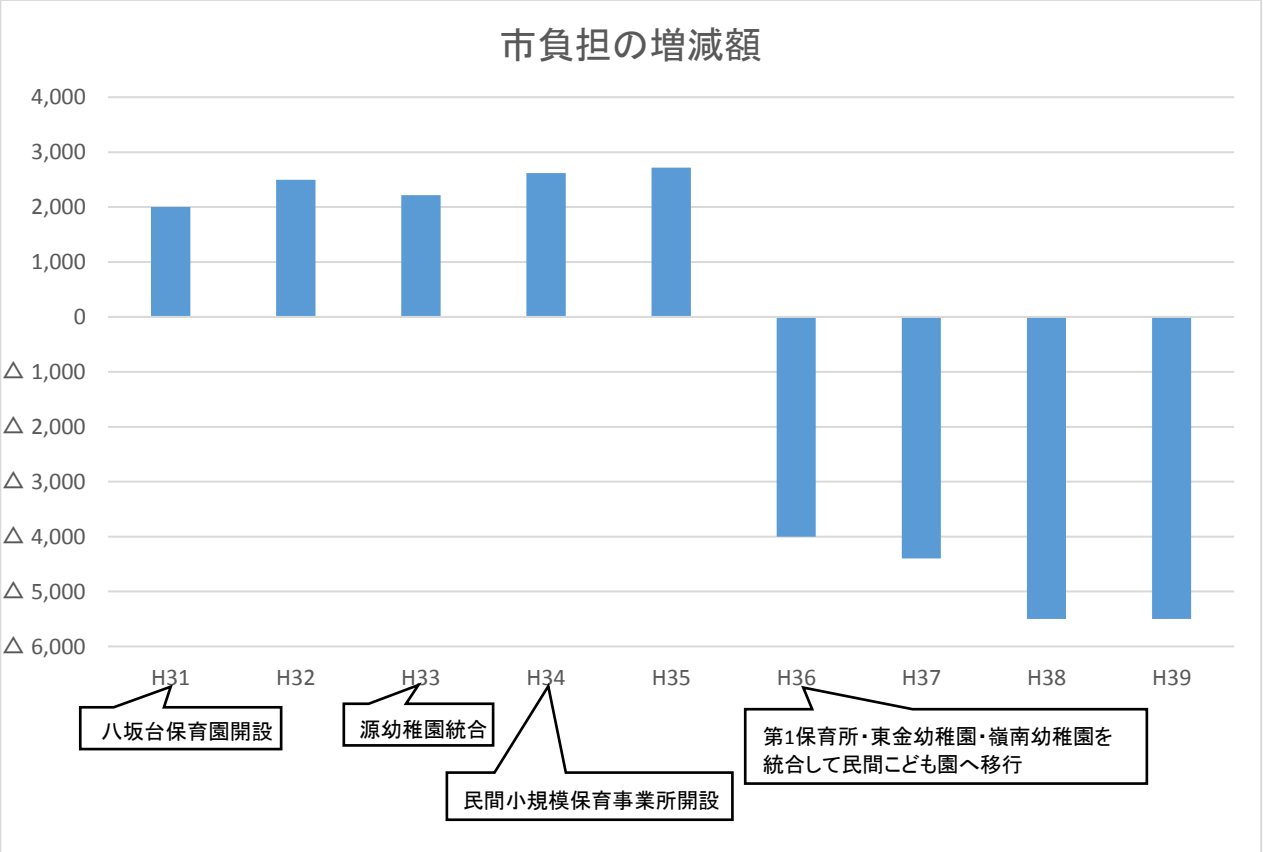
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
想定減額			380	380	380	12,100	12,700	13,900	13,900
減となる公立施設			源幼稚園			第1保育所 東金幼稚園 嶺南幼稚園			

＜民間施設が開設されることにより**増額**となる市負担額＞（B）　（万円）

	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
想定増額	2,000	2,500	2,600	3,000	3,100	8,100	8,300	8,400	8,400
開設される民間施設	八坂台保育園			民間小規模保育事業所		民間こども園			

＜市負担の増減額＞（B）－（A）　（万円）

	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
想定増減額	2,000	2,500	2,220	2,620	2,720	△ 4,000	△ 4,400	△ 5,500	△ 5,500



公立施設を4施設減らし、民間施設へ移行することにより、施設運営に係る市負担額が年間5，500万円程度削減されると想定している。

②施設更新費用の試算について

②-1．東金市公共施設等総合管理計画における施設更新に係る費用の試算について

◎公共施設等総合管理計画での更新費用の試算条件
（総務省が活用を推奨している「公共施設等更新費用試算ソフト」により試算）
試算期間　：　平成29年度から40年間
更新規模　：　現在と同規模の延床面積
大規模改修　：　築30年時点で実施（単価17万円／㎡）
建替え　　：　築60年時点で実施（単価33万円／㎡）
※大規模改修時期を既に経過しているにも関わらず実施されていない場合には
平成29年度からの10年間で実施すると仮定。

（万円）

	建築年度	総延床面積	大規模改修		建替え		合計
			H30～H39	H40～H49	H50～H59	H60～H68	
第1保育所	S54	880㎡	14,960		29,040		44,000
第2保育所	S63	936㎡	15,912			30,888	46,800
第3保育所	S56	636㎡	10,812		20,988		31,800
第4保育所	H9	942㎡		16,014			16,014
第5保育所	H7	848㎡	14,416			27,984	42,400
東金幼稚園	S53	938㎡	15,946		30,954		46,900
城西幼稚園	H19	961㎡		16,337			16,337
丘山幼稚園	H62	572㎡	9,724		18,876		28,600
正気幼稚園	H16	1,224㎡		20,808			20,808
公平幼稚園	S54	930㎡	15,810		30,690		46,500
源幼稚園	H7	572㎡	9,724			18,876	28,600
嶺南幼稚園	H4	864㎡	14,688			28,512	43,200
大和幼稚園	H12	975㎡		16,575			16,575
合　計			121,992	69,734	130,548	106,260	**428,534**

公共施設等総合管理計画では、40年間で更新費用（大規模改修・建替え）が約42億円と試算されている。

平成39年度までに、統廃合・民間移行

（万円）

更新が必要なくなる施設

	建築年度	総延床面積	大規模改修		建替え		合計
			H30～H39	H40～H49	H50～H59	H60～H68	
第1保育所	S54	880㎡	14,960		29,040		44,000
東金幼稚園	S53	938㎡	15,946		30,954		46,900
源幼稚園	H7	572㎡	9,724			18,876	28,600
嶺南幼稚園	H4	864㎡	14,688			28,512	43,200
合　計			55,318	0	59,994	47,388	**162,700**

公共施設等総合管理計画の試算上では、40年間で約16億円の更新費用の削減となる。

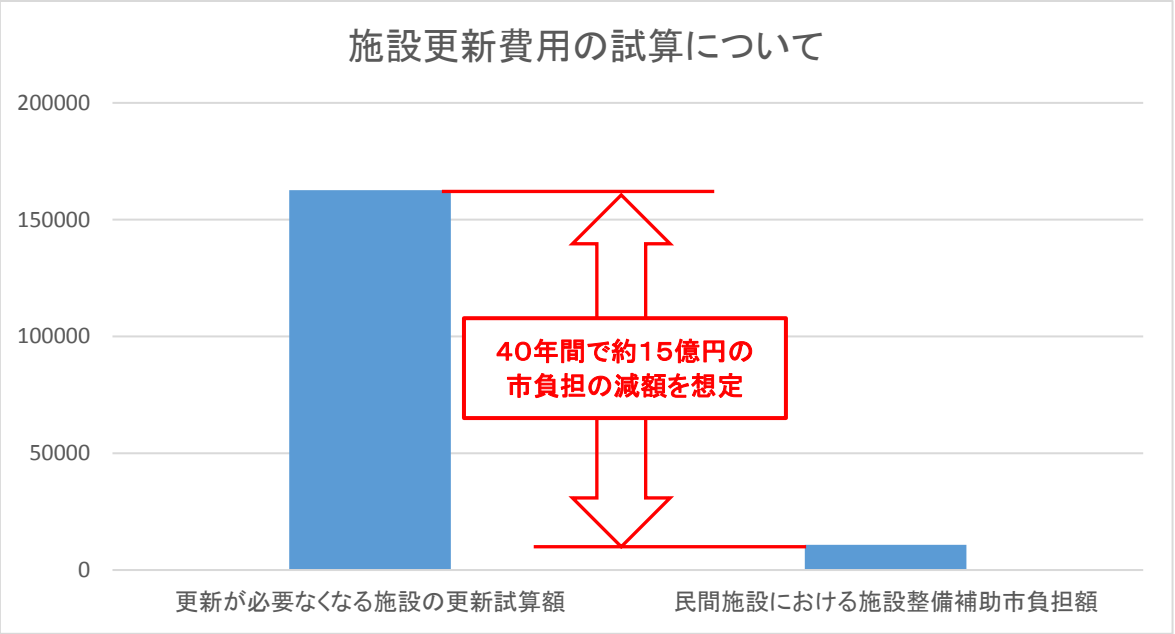
②－2．民間移行した際の施設整備における市負担額の試算について

◎平成30年度の施設整備補助制度の基準額により試算

（万円）

平成39年度までに開設する民間施設		
	開設年度	市負担額
八坂台保育園	H31	2,263
民間小規模保育事業所	H34	1,217
民間こども園	H36	7,269
合　計		10,749

現行の補助制度が継続した場合、民間3施設の施設整備に対して市負担額は約1億円となる。



東金市就学前児童施設の今後のあり方について
平成３１年３月

発行：東金市市民福祉部こども課
住所：〒283-8511　千葉県東金市東岩崎１番地１